



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL <https://www.shirohato.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菅原 知樹
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 中江 好春 (TEL) 075-693-4609
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	2,824	△7.6	△16	—	△33	—	△34	—
2024年2月期中間期	3,057	△4.8	△10	—	△48	—	△78	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期中間期	△5.24		—					
2024年2月期中間期	△11.82		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	5,849	2,047	35.0
2024年2月期	5,760	2,082	36.1

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 2,047百万円 2024年2月期 2,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00			
2025年2月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,018	△5.6	0	—	△28	—	△31	—	△4.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年2月期中間期	6,669,700株	2024年2月期	6,669,700株
2025年2月期中間期	13,738株	2024年2月期	13,738株
2025年2月期中間期	6,655,962株	2024年2月期中間期	6,655,962株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(1) 業績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、所得向上に向けた施策やインバウンド消費の増加による景気の緩やかな回復が見られる一方で、物価上昇や円安基調による消費意欲の抑制が見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

また、Eコマース市場においては、総務省が2024年9月に発表した家計消費状況調査(二人以上の世帯)2024年7月分調査結果によると、ネットショッピング利用1世帯当たりの支出額が46,349円(前年同月比プラス3.3%の伸長)となり、当社が所属するEコマース市場においても緩やかな景気回復と相まって、Eコマースの利用が一段と定着してきました。

このような環境のなか、当社における国内Eコマース販売では、競合他社との価格競争に追従しつつも、仕入原価上昇分の価格転嫁を慎重に進めることで利益確保に努め、客単価(1件当たり購入金額)は前年同期比プラス2.8%としながらも、国内モールにおけるアクセス数の減少傾向が継続し、購入件数は前年を下回ったことで売上高は前年同期比90.6%となりました。直営の本店サイトにおきましては、既存の広告・クーポン施策に加えて、一定期間で特定のブランドを全面的に推し出す新たな販売施策を試みるなど、課題であった新規獲得が復調しつつあるなかで販売価格の適正化に努め、購入件数は前年同期比91.0%ながらも、客単価は前年同期比並みで推移した結果、売上高は前年同期比90.7%となりました。国内Eコマース販売における当社物流業務では、8月から一部主力商品につきましては日曜祝日の当日出荷も試験的に導入するなど、顧客サービスの更なる向上を目指しつつ、引き続き営業損失解消のための利益確保に努めてまいります。海外Eコマース販売では、中国以外の東アジア圏内向け展開を強化したことにより、売上高は前年同期比158.3%と伸長することができました。

また、商品区分別の販売におきましては、価格競争の激しいNB(ナショナルブランド)商品よりも、PB(プライベートブランド)商品及びCB(コラボレーションブランド)商品に対して、SNS等による情報発信やクーポン施策等を強化したことで、PBCBの売上高構成比は30.4%と伸長することができました。

この結果、当中間会計期間における売上高は2,824,440千円(前年同期比7.6%減)、営業損失は16,444千円(前年同期は10,314千円の営業損失)、経常損失は33,210千円(前年同期は48,476千円の経常損失)、中間純損失は34,895千円(前年同期は78,655千円の中間純損失)となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は、5,849,108千円となり、前事業年度末と比較して88,126千円の増加となりました。

流動資産は1,917,866千円となり、前事業年度末と比較して151,512千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前事業年度末より128,475千円増加)、売掛金の増加(前事業年度末より32,873千円増加)及び前払費用の減少(前事業年度末より16,609千円減少)によるものであります。

固定資産は3,931,241千円となり、前事業年度末と比較して63,385千円の減少となりました。その主な要因は、減価償却費の計上に伴う建物(純額)の減少(前事業年度末より52,697千円減少)、機械及び装置(純額)の減少(前事業年度末より32,223千円減少)及びソフトウェア仮勘定の増加(前事業年度末より29,890千円増加)によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は3,801,655千円となり、前事業年度と比較して123,022千円の増加となりました。

流動負債は1,918,083千円となり、前事業年度末と比較して204,065千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加(前事業年度末より200,000千円増加)、未払費用の増加(前事業年度末より14,223千円増加)

及び買掛金の減少(前事業年度末より25,865千円減少)によるものであります。

固定負債は1,883,571千円となり、前事業年度末と比較して81,042千円の減少となりました。その主な要因は、シンジケートローンの約定返済に伴う長期借入金の減少(前事業年度末より64,015千円減少)及び長期未払金の減少(前事業年度末より17,093千円減少)によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は2,047,453千円となり、前事業年度末と比較して34,895千円の減少となりました。その主な要因は、中間純損失の計上による利益剰余金の減少(前事業年度末より34,895千円減少)によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ128,475千円増加し、321,693千円(前事業年度比66.5%増)となりました。当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは25,149千円の増加となりました。

その主な要因は、税引前中間純損失33,210千円、減価償却費95,639千円を計上したこと、及び売上債権の増加34,579千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは32,658千円の減少となりました。

その主な要因は、本店サイトリニューアルに伴う支出30,573千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは135,984千円の増加となりました。

その要因は、短期借入による収入200,000千円、長期借入返済による支出64,015千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年4月12日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,218	321,693
売掛金	282,921	315,794
商品	1,189,315	1,195,013
貯蔵品	20,723	25,709
前渡金	5,136	28
前払費用	50,756	34,147
未収入金	23,134	24,157
その他	1,594	1,815
貸倒引当金	△445	△494
流動資産合計	1,766,354	1,917,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,741,075	2,741,075
減価償却累計額	△555,299	△607,996
建物(純額)	2,185,775	2,133,079
構築物	66,013	66,013
減価償却累計額	△30,591	△32,874
構築物(純額)	35,421	33,139
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	△351,991	△384,214
機械及び装置(純額)	392,346	360,123
工具、器具及び備品	95,429	97,513
減価償却累計額	△75,458	△78,685
工具、器具及び備品(純額)	19,970	18,828
土地	1,291,928	1,291,928
有形固定資産合計	3,925,443	3,837,098
無形固定資産		
商標権	1,120	934
ソフトウェア	18,978	14,486
ソフトウェア仮勘定	41,744	71,634
無形固定資産合計	61,844	87,054
投資その他の資産		
出資金	810	810
差入保証金	5,200	5,123
敷金	810	810
破産更生債権等	1,216	1,949
長期前払費用	408	167
貸倒引当金	△1,105	△1,771
投資その他の資産合計	7,340	7,088
固定資産合計	3,994,627	3,931,241
資産合計	5,760,981	5,849,108

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	92,642	93,460
買掛金	190,649	164,784
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	128,030	128,030
前受金	6,050	6,050
前受収益	243	137
未払金	175,215	171,406
未払費用	45,944	60,167
未払法人税等	12,992	10,123
未払消費税等	1,885	11,664
預り金	3,772	13,694
契約負債	23,860	24,248
賞与引当金	27,334	28,676
その他	5,396	5,640
流動負債合計	1,714,018	1,918,083
固定負債		
長期借入金	1,888,446	1,824,431
長期末払金	20,952	3,859
繰延税金負債	215	280
その他	55,000	55,000
固定負債合計	1,964,614	1,883,571
負債合計	3,678,632	3,801,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△302,371	△337,267
利益剰余金合計	△300,871	△335,767
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,082,348	2,047,453
純資産合計	2,082,348	2,047,453
負債純資産合計	5,760,981	5,849,108

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	3,057,337	2,824,440
売上原価	1,903,356	1,736,311
売上総利益	1,153,980	1,088,128
販売費及び一般管理費	1,164,294	1,104,573
営業損失(△)	△10,314	△16,444
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	17	17
為替差益	29	-
受取手数料	289	192
債務勘定整理益	66	72
協賛金収入	19	13
助成金収入	471	-
受取補償金	2,063	180
賞与引当金戻入額	1,122	2,716
その他	284	218
営業外収益合計	4,366	3,415
営業外費用		
支払利息	10,967	12,978
アレンジメントフィー	31,125	5,000
その他	436	2,203
営業外費用合計	42,528	20,181
経常損失(△)	△48,476	△33,210
特別損失		
特別功労金	19,750	-
固定資産除却損	97	-
特別損失合計	19,847	-
税引前中間純損失(△)	△68,323	△33,210
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,620
法人税等調整額	8,711	65
法人税等合計	10,331	1,685
中間純損失(△)	△78,655	△34,895

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△68,323	△33,210
減価償却費	103,290	95,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	395	715
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	10,967	12,978
売上債権の増減額(△は増加)	△95,704	△34,579
棚卸資産の増減額(△は増加)	△110,379	△10,685
仕入債務の増減額(△は減少)	8,984	△19,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	129	1,341
固定資産除却損	97	-
未払金の増減額(△は減少)	2,162	△3,655
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△17,092
契約負債の増減額(△は減少)	△6,133	387
預り金の増減額(△は減少)	1,519	9,921
前払費用の増減額(△は増加)	△10,800	16,608
未払費用の増減額(△は減少)	916	12,931
その他	9,259	8,714
小計	△153,640	40,053
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△23,703	△11,686
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,240	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180,563	25,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,431	△2,084
無形固定資産の取得による支出	△2,700	△30,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,131	△32,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,112,500	-
長期借入金の返済による支出	△1,344,507	△64,015
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,000,000	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,007	135,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△416,701	128,475
現金及び現金同等物の期首残高	692,314	193,218
現金及び現金同等物の中間期末残高	275,613	321,693

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。